

【実践活動報告】

地域資源を教育資源に変える「村・留学」の実践活動報告

Practice Activity Report about "Mura・Ryuugaku" (*study abroad in village*), Changes Local Resources into Education Resources

松栄 秀士 (PaKT company 合同会社、同志社大学大学院総合政策科学研究科) *

MATSUE Shushi (PaKT company, LLC.; Doshisha University Graduate School of Policy and Management) *

*現所属 : PaKT company 合同会社、京都グローカルスタディ研究所

*Current affiliation: PaKT company, LLC.; Kyoto Glocal Study Institute

1. はじめに

環境問題が深刻化する昨今、将来予想される環境制約下における心豊かなライフスタイルの実現が望まれている（岸上ら 2017）。持続可能社会実現のために、これから暮らしと社会を考える機会が必要である。

(1)持続可能社会に求められるもの

持続可能（サスティナビリティ）とは、「環境と開発に関する世界委員会」（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相（当時））が1987年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げられた概念で、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」のこと（URL1）とされている。

(2)ライフスタイルとSI

将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発のヒントとしての地域資源の見直しとその議論としては、吉川ら（2013）は「持続可能な生き方のメカニズムやシステムを科学の目で見直し、テクノロジーとしてデザインすることができれば、それは今までとまったく異なる新規なテクノロジー創出につながる可能性がある。」としてある。さらに2011年に起きた東日本大震災を契機に、これまでの大都市生活が抱えるリスクへの不安が高まり、生き方を見直す議論や行動が盛んに行わってきた。社会学者の轡田（2017）は「地域づくり」とは、道路や拠点等のハード面の整備にコストの制約がかかる状況が強まるなか、地域住民のつながりを活性化させ、ソフトの充実によって、地域の魅力を増やそうとする取り組みであると定義している。筆者は、議論の中で前提となる繋がりの活性化や魅力を増やすため、地域でのライフスタイルから良いと認識されるものとは何かを考える必要性を感じ、良いものとは持続可能（サスティナビリティ）な

ものであると、ソーシャル・イノベーションにつながる仮説を立てた。

(3)地方と若者研究から考える、暮らしと留学の違い

轡田（2017）は、「地域づくりに積極的な層は、一部の「意識の高い若者」に限られることを避けられない。地域経済の振興と個々の地方暮らしの幸福とを単純に結びつけるストーリーに乗ることには、慎重でありたい」と述べている。

ここで、混同を避けるべく若者の暮らしと留学の違いを明確にしておきたい。留学には、観光の要素がある。観光の本義として文化政策学者の井口（2021）は、以下のとおり論じ、筆者はこれを支持する。

「国（地域）の光（文化資源）を觀つめ、示していく！そして、それらをさらに多くの人に見てもらい、学んでもらい、迎える側と来訪者が知的な交流ができれば良いのではないか」（井口 2021: 35-36）。

さらに、観光の原点について井口（2021）は以下の通り論じる。

自らが自ら住まうまちを「觀光する」ということが始まる。「灯台下暗し」であっては、地域觀光は充実したものにならない。自らの日常の暮らしとその思想を大切にしないまちに、觀光の充実はあり得ない（井口 2021: 36）。

井口（2021）は、日常性と非日常性という概念から以下の通り論じる。

とりわけ地域觀光という視点でこれを考えたときに大切なことは、あくまでも来訪者にとっての非日常的体験なのであって、住まう人々にとって最も大切なことは、日常性の構造を時間と空間の中で大切にすることではないだろうか。訪れるまちの何気ない日常性こそが、来訪者にとって秀逸な非日常性として感銘を与える（井口 2021: 51）。

①若者の概念定義

本稿は、次項で詳述するように、筆者が日本国内で展開してきた村・留学というプログラムの実践の活動報告である。これまでの村・留学への参加者は総じて若者であるが、はじめに、「若者」という主要概念の使用方法を明確にしておく必要がある。9日間連続で短期留学を行うプログラムの特性上、まとまった時間を取りやすい大学生が参加者の多くを占めるが、一定数20代の社会人も参加している。本稿では、この両者を合わせたものとして「若者」という言葉を使用したい。ただし、若者についての議論は、その限りではなく、20代30代のキャリアが浅い年齢層を若者とすることもあれば、高齢化の進んだ地方において、40代50代であっても若者として扱っている状況もある。つまり、若者についての概念の議論は轟田(2017)が述べる通り、若者という概念は、時代や地域ごとに異なるものとして捉えるべきであるという立場を支持する。

②実践活動の目的

井口(2021)が述べた「観光」を軸に、筆者が2012年の8月からアクションリサーチを始めた村・留学の実践活動報告を行うことで、地域資源は若者にとってサステナブルを学ぶ教育資源になり得るのかという問い合わせていきたい。

2. 村・留学とは

村・留学は9日間の短期地域留学である。中山間地域や、離島など日本の「周辺」とされる地域に留学し、地域の中にある価値観や暮らし、文化を田舎の古く、若者にとっては、特に意識しなくともあるように感じられる風景からART OF LIVING(暮らしの芸術)として再定義する。若者が学ぶ目的を持てるように、言い換えれば、主体性をもてるようデザインされている。募集コンセプトは、「持続可能社会のためこれから暮らしと社会を考える人たち」であり、持続可能社会や、これから社会に関心のある若者が当該地域に留学するために自ら費用を負担して応募する。村・留学の・(ナカグロ)には、村の中にある関係性、つまり村と人、村と自然、村と文化、村と歴史の意味を込めている。

(1)留学は海外だけじゃない:村・留学の誕生までの筆者の考えてきた経緯

村・留学は、2012年に筆者が書いた1枚の企画書から始まった。筆者は2010年から大学生の教育活動を行っている(Nishikawa 2021: 5-9)。2011年にiSB公共未来塾(URL2)という内閣

府が主催し、龍谷大学で行われていた社会起業家塾に参加していた。卒業時に行われた懇親会で、「大学生が学ぶフィールドを探している」と全体に話かけたところ、京都府南山城村から来ていた1人の女性から「村においで」と声かけからスタートした。

筆者は大阪市の出身で都会育ちである。大学進学時から京都に移住したが、それも京都市内のため、田舎に訪れたことがなかった。初めて田舎を訪れ、自然を目の当たりにして、その可能性に驚いた。筆者は、日頃の大学生教育の中で、関わろうとする大学生に対し、意味のある

「やること」を準備していた。人がその場を居場所だと感じるためには、2つしかない。一つはお金を支払うことで、もう一つは貢献することである。貢献することで、はじめは「お客様」として受動的だった大学生が、迎え入れる側になり、主体性が芽生える。そのため、日々、大学生に対して「やること」を用意していた。

初めて行った田舎で、自然の可能性に驚いたのは、自然が相手だと「やること」が限りなくあることであった。しかし、現実には人は田舎から離れて都会に流れてしまう。そこで、「田舎にはやることははあるが、デザインされていない」という仮説を立てた。

デザインとは工学的な意味であるが、ここで述べるデザインの定義は、「関わり方」である。都会では、仕事には求人広告というデザインがなされ、住まいには、間取り図や、不動産紹介がデザインされている。デザインされていることによって、都会の「やること」と関わり方が生じ、お金を支払ったり、貢献したりする居場所ができると仮定した。一方、田舎や自然はデザインされておらず、やることはあるが、やることにどのように関わったら良いかが明示されていない。そのため、やることに関われない人たちが、都会に出ていくのだろうと仮定した。

そのため、自然や田舎への関わり方を示すデザインが必要だと考えた。村・留学はまさに、自然や田舎に若者が関わるデザインである。村・留学を通じて、自然や田舎と心地よく関わることができるようになると考え、企画書を作成した。

(2)活動内容の構築:3つの概念を分解し再定義

村・留学の活動内容を構築するために、概念の構築に取り掛かった。村・留学の構成要素である「村」と「留学」及び、「これから社会で若者に必要な力」をさらに要素分解し、その後再結合させ、村・留学の概念とした。村を「日本の歴史文化」「自然を管理するのではなく、自然と共に存する暮らしの価値観」「物々交換」

「現金収入の難しさ」と要素分解した。また、留学を「価値観が変わる」「言語を学べる」「文化を知れる」「視野が広がる」と要素分解した。そして、対象者である若者の、これから社会で必要な力を「協働力」「主体力」「持続可能社会への視点」「人口減少社会への備え」と要素分解した。これらを組み合わせ、村・留学、これから社会で若者に必要な力のそれぞれの要素を「持続可能」「人口減少社会」「これから社会を考える大学生」「全国の仲間」「8泊9日の合宿」「座学」「暮らしを知るフィールドワーク」「リサーチ」と再定義した。

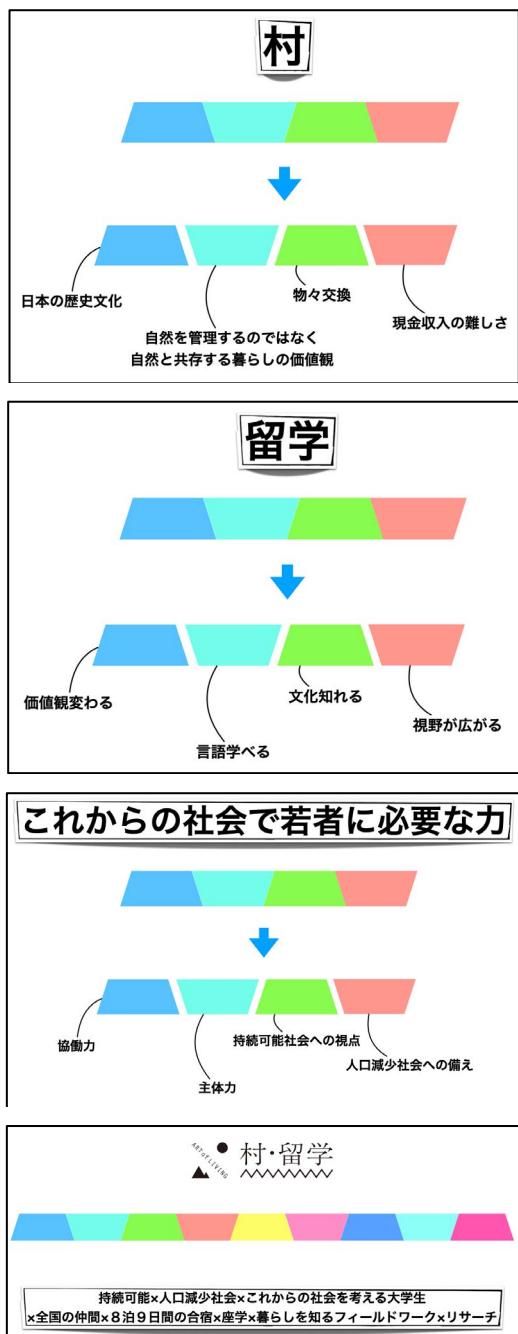


図1 「村・留学」の要素分解(筆者作成)

3. 村・留学の仕組み

村・留学は、地域資源を有していれば、個人団体問わずに誰でも地域主催者となれる仕組みである。希望者は、村・留学 website より事務局に問い合わせを行い、オンラインでの会議を実践するクラウド型のビデオチャットサービスである Zoom で説明会を実施した後、村・留学主催者申請シートを提出する。その後、募集のための専用ページを事務局で構築し、地域主催者が専用ページを用いて参加者を募集する。

(1) 村・留学の9日間の期間内でのスケジュール

村・留学の初日の夜は、集団生活のための暮らしのルール確認と村・留学に参加した若者（以下、村・留学生）同士の参加目的を確認するためのオリエンテーションを実施する。2日目以降は毎晩、ナイトミーティングをセッティングし、自身の日常と村での暮らしの中で気づいたことをリフレクションする時間を設ける。村・留学期間中に、1度か2度、座学として地域で活躍する人が講師となってサステイナブル講義を実施する。最終日前日の8目には、村・留学生が感謝会を主催し、お世話になった方々を呼び、村・留学期間中で学んだことを報告する。それ以外の時間は用意されたプログラムはなく全くの白紙である。

表1 村・留学の9日間のスケジュール

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目
朝	移動								片付け
昼	集合				サステイナブル講義			感謝会	解散
夜	オリエンテーション	ナイトミーティング	ナイトミーティング	ナイトミーティング	ナイトミーティング	ナイトミーティング	ナイトミーティング		

(2) 地域主催者と事務局の役割

地域主催者は地域資源の専門家として、地域で活動する個人及び団体がその役割を担う。村・留学の期間に、村・留学生に地域資源を提供、または案内する。また、参加者募集の段階

で、地域資源とその特徴を事務局とともに明文化し、掲載写真を準備する。

事務局は、教育の専門家として、主体的に学ぶ仕組みを構築する。具体的には、あえて構造をわかりにくくすることで、しっかりと内容を読み込んだ参加希望者しか申し込みページに辿り着けない website の構築、エントリーシート提出、窓口とのやりとり、エントリーシートの設問¹合計 1,800 文字での合否判定、集金代行、事前研修を行う。

(3)ART OF LIVING(暮らしの芸術)を学ぶ

村・留学の活動コンセプトには ART OF LIVING (暮らしの芸術) を採用した。和訳は生活技術である。村・留学では、暮らしに知恵や伝統、郷土料理、山仕事、土づくりなどに実際に関わる村の方々の日々の暮らしのものを、暮らしの芸術 (ART OF LIVING) として見直し、自然・社会・経済資本のサスティナビリティを体感する。そのためには、地域側ではなく、学び手の姿勢こそが重要となる。

(4) プログラムを用意しない

村・留学の一番の特徴はプログラムの大部分が白紙であるという点である。村・留学生の挨拶から地域住民に話を伺い、話が広がり、誘いが起こり、約束が生まれる。その後、村・留学に参加した別の仲間たちと共有することで白紙の中に予定が出来、プログラムとなる。自分がいたからこそ、自分の影響によって動き出したプログラムの中に、自分ごと化が生まれると仮定している。自分ごと化によって、地域の人の名前を覚え、自分の名前を呼んでもらう特別な関係性が構築される。この自分ごと化こそが、体験するだけの一度きりのお客さんではなく、地域と長い関係を築ける人になる上で重要な要因であると仮定している。そのため、主催者の方でプログラムを用意しないようにお願いし、協力して実施している。

(5)暮らしそのままを学ぶには、学生の姿勢こそが重要

学ぶ目的作りのためにヴァナキュラー²という概念を選定した。ヴァナキュラーとは「日常性の構造」である。加藤 (2021) は、ヴァナキュラーを意識し、見出すことのできる具体的なものとして、身近な生活の技や知恵(衣食住)、地域社会の成り立ちや人の繋がり(社会組織・家族)、暮らしを立てるための働く技術(生業)、暮らしの時間感覚(年中行事・人生儀礼・葬送墓制)、こころの内にあって暮らしの拠り所と

なるもの(信仰・儀礼)、環境や自然に対する認識(民俗知識)、身体を通じて伝承される表現(民俗芸能・競技)、言葉を介して営む文化(口承文芸・方言)をあげている。村・留学でのフィールドワークには、上記を参考に村・留学参加地域のヴァナキュラーを見出すという視点を組み込んだ。さらに、フィールドワークのフレームワークとして、岸ら (2016) の『社会調査の方法～他者の合理性理解社会学』を参考にフィールドワーク研修を作成、指導した。フィールドワークの研修では、地域への入り方、会話の広げ方を調査の目的と合わせて考えることで、村で出会う「知らない人」にも積極的に関わる方法を示し、事前の不安を解消した。

(6)学ぶ姿勢を作るための、エントリーシート・事前研修というデザイン

村・留学事務局は、地域主催者に対し、村に到着した際に、左手にノート右手にペンを持った状態になっていることを約束している。その状態とは、まさに学ぶ姿勢を作るということであり、学ぶ姿勢を作るためのデザインを設定している。学ぶ姿勢の構築は、村・留学の website の構成から始まる。村・留学のサイトの見出しには、真面目な印象を与える明朝体を使用している。サイトの構成は、申込ページに簡単には辿り着かないようになっている。細部に渡ってしっかりと読まなければ、どこに申込ページがあるかわからないようになっている。設計することで、学びに対する熱量がある人のみが参加できるように、ある種の篩に掛けている。その後、合計 1,800 文字のエントリーシートの提出をする。提出後 5 営業日以内での合否発表がある。村・留学参加決定者は村・留学前に 2 時間の事前研修に参加する。そこでヴァナキュラーに基づく学びの目的作りと、フィールドワークの方法、スケジュールの白紙とその意味を学ぶ。さらに事前研修が地域主催者及び、参加者同士の顔合わせとなる。この一連のプロセスが、学ぶ姿勢を育むためのデザインである。

4. 村・留学の変遷

村・留学は筆者のアクションリサーチによる仮説検証を繰り返し、形を変えながら継続してきた。村・留学の変遷を図表に示す。

表 2 は 2012 年～2022 年までの村・留学先をすべて記載したものである。また、表 3 では主な活動と変更内容についても時系列に沿って記載している。

表2 11年間の主な留学先(筆者作成)

年	月	地域	都道府県
2012	8	南山城村	京都
	5	和気町	岡山
2013	7	栄村	長野
	9	南山城村	京都
2015	2	久多	京都
	9	久多	京都
	2	久多	京都
2016	3	与論島	鹿児島
	9	久多	京都
	9	本山	高知
2017	9	与論島	鹿児島
	2	久多	京都
	3	与論島	鹿児島
2018	8	久多	京都
	9	本山	高知
	9	吹屋	岡山
2019	2	吹屋	岡山
	3	与論島	鹿児島
	3	本山	高知
2020	8	荻ノ島	新潟
	9	吹屋	岡山
	2	荻ノ島	新潟
2021	3	知夫里島	島根
	9	吹屋	岡山
	2	宇陀	奈良
2022	4	伊豆	静岡
	8	五ヶ瀬	宮崎
	9	伊豆	静岡
	3	五ヶ瀬	宮崎
	4	伊豆	静岡
	8	五ヶ瀬	宮崎
	8	別海	北海道

表2 11年間の主な活動及び変更内容(筆者作成)

年	活動内容	
	企画立案	
2012	南山城村村祭に参加	
	村る1万部発行	
2014	制度の見直し	
2015	仕組み変更・地域主催者制度導入	
	村る作成	
2016	村・留学 商標登録	
	通信制高校提供	
2017	クラウドファンディング	
	通信制高校提供	
2018	村る作成	
	通信制高校提供	
2020	事前研修のオンライン化	
2021	プレ村・留学	
2022	コロナ発生、対応に追われる	

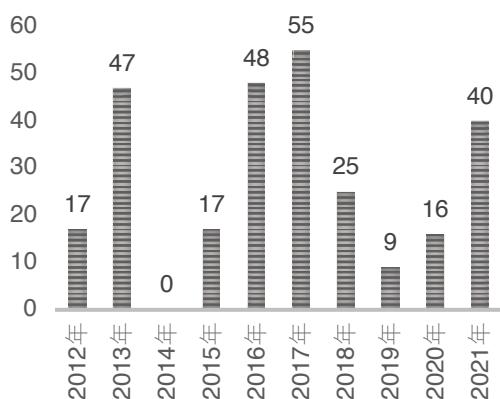


図2 参加年度と参加人数(筆者作成)

図1は参加年度と参加者の人数を棒グラフで表したものである。表2に記載しているように2012年、2013年は現在のような地域の住民、団体が主催者となる形態ではなく、筆者が代表をしているPaKT³が京都府地域再生交付金を

活用して行なっていた。しかし、2年間の主催を経て、自身が地域資源の専門家でないことに気づき、2014年に仕組みのイノベーションを行った。2015年からは、現在の地域の人が主催者となり、村・留学事務局が参加者の姿勢作りなどをサポートする形で運営している。

2018年以降の参加者の減少は大学生のFacebookの利用減少が要因として考えられる。大学生がFacebookを使用しなくなったために、Facebookの機能であったシェアの効果が薄れ、知らない人に届く機会が少なくなった。2021年の伸びは、InstagramとTwitterで広告を行ったことが要因である。各々5万円の予算で、計10万円を使用した。特にInstagramの効果は高く、参加者のほとんどがInstagramの広告を見たというものだった。この10万円の広告費は、主催地域となった宇陀市が負担した。

図3は村・留学参加者の男女比を円グラフで表したものである。10年間実施した結果、村・留学は女子の参加がやや多かった。女子の場合、グループでの参加などがあったことが影響していると思われるが、そのことを考慮に入れても全体を通じて女子の方が多かった印象がある。

参加学年

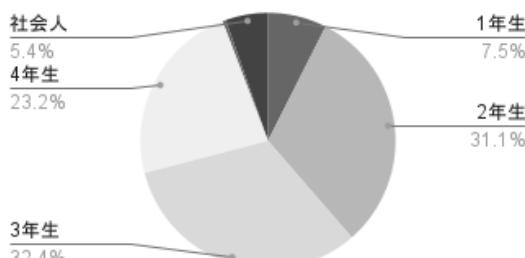


図3 村・留学生の男女比(筆者作成)

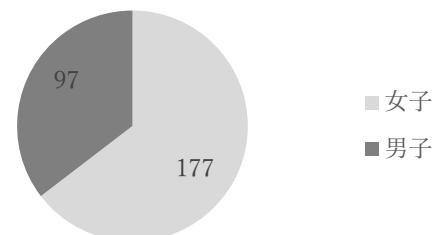


図4 参加者の学年(筆者作成)

図4は社会人参加者を含む参加学年を円グラフで表したものである。2、3年生の参加割合が高く、次いで4年生の参加が多かった。これは、1年生には村・留学の存在を知る機会が少ないとされる。一定数の社会人参加者も存在しているが、全て20代であった。

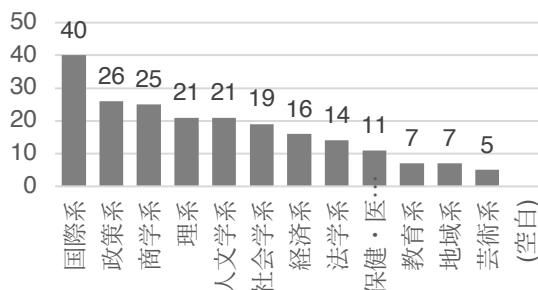


図5 参加者の学問分野(筆者作成)

図5は参加者の学問分野を人数とともに、棒グラフで表したものである。学問分野別に確認すると、国際系、政策系の学部からの参加者が比較的多かった。空白は社会人を表している。地域系の学部が少ないので意外な結果であるが、村・留学は2012年からスタートしているため、当時は地域系の学部自体が少なかったことが要因であると考えられる。また、自身の専門分野で地域のことを学ばない理系学生の参加も多かったことは、驚くべき結果であり、学問分野に制限されない、若者の地域への関心が見てとれた。

表3は、参加大学と参加数の表である。参加した地域とその地域にどの大学の学生が参加したのかを人数で表示している。社会人での参加は16名であった。参加者の所属大学はのべ73大学である。全国の大学生が参加している。合計のべ人数は274人であった。PaKTが活動している拠点が京都のため、PaKTに関わる人の繋がりや紹介によって立命館大学、同志社大学、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都女子大学など京都の大学からの参加者が多い傾向がある。また、プログラム提供をECC学園高等学校に行っていた時期があるが、今回の研究目的とはプログラムの目的に違いがあるため、カウントをしていないことを明示しておく。

5. さまざまな困難と課題

アクションリサーチは、トライアルアンドエラーの連続であったこれまで沢山の挑戦と失敗をし、その度に原因を考え、システムに変更を行なってきた。

(1)学生の当事者意識の醸成と学生主導の打ち合わせによる誤解

村・留学は2012年に筆者との村との個人的な関係から始まった。村からの要望や提案は、すべて筆者から関わる学生に伝えられており、学生に当事者として意識が生まれなかった。そのため、7月に行われた南山城村村まつりに学生と共に参加し、それ以降は村人との打ち合わせを学生主導で行うように設計した。その結果、学生の当事者意識は高まったが、学生主導の打ち合わせは、村人の誤解を生む結果となった。村人から役場にクレームが殺到した。村・留学が開催期間の前日に役場に呼び出され、「学生が説明不十分で役場にクレームが来ている。説明しなければ、開催させないとまで言われた。筆者は9日間の期間中、日中は村・留学生とは別行動で、村人関係者に謝罪し、説明して回った。

(2)企画者は 地域の専門家でなかった

2年目までPaKTが主催を行った。3地域で活動したが、違和感が生じた。根本的に筆者は地域資源の専門家ではないということだった。地域資源の専門家は、地域の人であり、地域の人が主催者であるべきだと感じ、PaKTは事務局として学びの目的づくりに徹することにした。村・留学を開催する地域については、これまで実施してきた地域の関係者に、受け入れる立場から主催する立場になって欲しいと、村・留学の捉え方の変更をお願いするのは困難だと感じたため、新たな地域主催者と出会うまで新た

表3 参加者の所属大学(筆者作成)

所属大学	参加人数
立命館大学	35
同志社大学	21
関西学院大学	19
京都大学	15
神戸市外国語大学	15
京都府立大学	14
京都産業大学	13
京都女子大学	10
神戸大学	10
早稲田大学	9
同志社女子大学	6
立教大学	5
大阪大学	4
龍谷大学	4

参加人数3人の所属大学	
滋賀大学、東洋大学、関西大学、甲南大学	
参加人数2人の所属大学	
法政大学、東京家政大学、慶應義塾大学、大阪市立大学、東京学芸大学、宮城教育大学	
佛教大学	大阪府立大学、成蹊大学、東海大学、青山学院大学
参加人数1名の所属大学	
文京学院大学、東北大学、東京大学、神田外語大学、日本大学、金城大学、名古屋大学、明治大学、東北芸術工科大学、金沢星稜大学、神戸芸術工科大学、畿央大学、福岡女子大学、広島大学、神戸市学国語大学、京都精華大学、関西外国語大学、多摩大学、東京理科大学、大妻女子大学、東北公益文化大学、高知大学、小樽商科大学、国際基督教大学、関西学国語大学、大阪電気通信大学、武庫川女子大学、山形県立保健医療大学、福岡大学、筑波大学、平安女学院大学、京都造形芸術大学、北九州市立大学、京都造形大学、名城大学、首都大学東京、東京慈恵会医科大学、横浜市立大学、立命館アジア太平洋大学、静岡大学、和光大学、摂南大学、宇都宮大学、千葉大学	
社会人	16人

な村・留学の開催を焦らないこととした。

(3) 事務局が募集することによる主催者の不公平感が生じた

2015 年以降、普段大学生と活動している事務局 (PaKT) の方が、参加学生の募集を行ってきたが、学生が自身の価値観で参加先を選べるように村・留学先を増やせるようにした結果、事務局の集客力がボトルネックとなり、募集できない事態となった。その結果、地域主催者は事務局に対しての不満が募り、当初の目的にズレが生じるようになった。そのため、2018 年より、地域主催者が参加者募集の主体となるようにシステムの変更をした。

(4) コロナ禍での規約やガイドラインがなかったことの問題

2022 年夏の村・留学の開催期間中にコロナが

発生した。地域主催者がコロナに対応できておらず、事務局としてガイドラインを設定していくなかったため、トラブルとなった。2023 年は、地域主催者と事務局の規約書の取り交わし、ガイドラインを website 上で明記することとした。

6. まとめと今後の展望

本稿は 10 年以上に及ぶ村・留学の実践活動報告である。村・留学の意義や変遷、参加者の特性や困難と課題について記述した。今後は、主に追跡調査を通じ、持続可能社会のためこれから暮らしと社会を考える人たちにとっての村・留学の影響を明らかにしていく。実践としては、2023 年度開校予定の摂南大学現代社会学部へ村・留学を提供し、地域資源を教育資源に変えるため更なる取り組みを進めていく。

引用文献

(日本語文献)

- 井口貢 (2021) 『深掘り観光のススメ』 ナカニシヤ出版。
加藤幸治 (2021) 『民俗学ヴァナキュラー編』 武藏野美術大学出版局。
岸政彦・石岡丈昇・丸山里美 (2016) 『社会調査の方法～他者の合理性理解社会学』 有斐閣。
岸上祐子・吉川柳蔵・須藤祐子・石田秀輝、溝口理一郎 (2018) 「オントロジー工学に基づく心豊かなライフスタイル－第二報・手法の検証－」『環境科学会誌』 31(3)、103–122。
轡田竜蔵 (2017) 『地方暮らしの幸福と若者』 効草書房。
松永桂子・尾野寛明 (編) (2016) 『ローカルに生きるソーシャルに働く－新しい仕事を創る若者たち－』 農文協。
吉川柳蔵・石田秀輝 (2013) 『バックキャスティングによるライフスタイル・デザイン手法とイノベーションの可能性』 高分子論文集 70(7)、341–350。

(外国語文献)

- Nishikawa, K. (2021) *Transforming Adolescents into Social Entrepreneurs: A Time When Adolescents Become Reflexive Social Entrepreneurs*. South Asian Journal of Business and Management Cases, 10(2), 158–66.
Illich, I. (1981) *Shadow Work*. Marion Boyars. (=1982、玉野井芳郎・栗原彬訳『シャドウ・ワーク』岩波書店。)

(URL)

- URL1 外務省(2015)「持続可能な開発」外務省ホームページ (2023 年 2 月 13 日取得、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>)。
URL2 JACEVO 「iSB 公共未来塾」 JACEVO ホームページ (2023 年 2 月 13 日取得、<https://jacevo.jp/service/project/ispb>)。

注

¹ 設問①あなたは村・留学に何を望んでいるか？村・留学に参加を希望された理由を、村・留学に期待すること、やりたいことをふまえて教えてください。(800 文字) 設問②これからの社会はどのように変化していくのか。現代社会への問題意識や、こんな社会になっていくのではないかという「新これからの社会変化」を考える上でのあなたの考え方や理想を、教えてください。(1,000 文字)

² 哲学者のイヴァン・イリイチ (Illich 1981) による「ヴァナキュラー」の定義は、「産業的なもの」に対立する概念として扱われ、「人々が日常の必要を満足させられるような自立的で非市場的な行為を意味することば」とされる。

³ PaKT (パクト) は自ら望む状況を作り出すために、ツクって提案すること（自ら望む状況のため、状況を作り出すのは自分であり、自分から提案して、決めるのは相手であるという姿勢）を学ぶ機会がないことに課題意識を持った筆者が、フィンランドの教育をベースに 2010 年に創設した団体。2016 年合同会社として法人化。大学生を中心とした若者が自然と信頼から体験と座学、仲間との共有を通じて学ぶ機会や環境を提供している。